

資料・情報活動

1. 一般資料・統計資料

アジア経済研究所図書館は、開発途上地域の資料・情報センターとして開発途上国の経済、政治、社会などの社会科学分野に関わる基礎的な文献、最新の資料および統計資料を広く収集・整理し、これらを開発途上地域に関心を持つ研究者、学生、実務家などの利用に供してきた。

平成14年度は、従来から実施している基本的な業務に加え（1利用者サービスの拡充、（2図書館システムの充実と円滑な運用（3統計資料の書誌標準化の推進、を業務の中心課題に据え、相当の成果をあげた。このほか、『発展途上地域日本語文献目録 2001』の刊行、マイクロフィルム資料保存体制の整備、などを実施した。

また、東南アジア地域（マレーシア、シンガポール、インドネシア）に、現地資料事情の把握、現地刊行資料の収集、資料交換業務の調整と拡大等の目的で職員1名を派遣した。

（1）一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国政府の出版物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料などに特に留意して収集を行ってきた。平成14年度は、予算の効率的な使用および業務効率化推進のため、資料の発注・受入の業務体制を見直すとともに、選書を厳密に行なった。この他、海外1,221機関（表 1）との資料交換を行なうと同時に、海外研究員・現地調査員の協力を得て現地刊行資料の収集を行なった。

また、研究者からの図書に関する要望に対応するため、研究会等に使用する資料を早急に購入する「緊急図書資料購入制度」の積極的活用を図った。さらに14年度は職員用OPACからの資料購入申込み制度を導入し、緊急図書資料購入制度に準ずる扱いとして優先的な資料の発注を実施した。

平成14年度の一般資料および統計資料の受入冊数、ならびにこれまでの累計は表 2のとおりである。

表 1 国際交換の相手機関（平成14年度末）

| 地域 \ 機関 | 政 府 | 図 書 館 | 研究機関 | 大 学 | 学界・ 各種団体 | 銀行・ 企業 | 国際機関 | 合 計 |
|----------|-----|-------|------|-----|-------------|-----------|------|-------|
| ア ジ ア | 229 | 23 | 67 | 84 | 49 | 37 | 0 | 489 |
| 中 東 | 36 | 1 | 12 | 15 | 13 | 39 | 0 | 116 |
| ラテンアメリカ | 68 | 1 | 29 | 28 | 12 | 48 | 0 | 186 |
| ア フ リ カ | 84 | 2 | 10 | 21 | 11 | 38 | 0 | 166 |
| オセアニア | 3 | 2 | 1 | 16 | 3 | 2 | 0 | 27 |
| C I S・東欧 | 2 | 4 | 11 | 3 | 6 | 2 | 0 | 28 |
| 北 米 | 6 | 2 | 3 | 35 | 5 | 3 | 0 | 54 |
| 西 欧 | 2 | 1 | 31 | 16 | 3 | 12 | 0 | 65 |
| 国 際 機 関 | 0 | 0 | 2 | 0 | 9 | 4 | 75 | 90 |
| 合 計 | 430 | 36 | 166 | 218 | 111 | 185 | 75 | 1,221 |

表 2 平成14年度の資料の受入数および蔵書数

| | 平成13年度末 | 平成14年度受入 | 平成14年度末現在 |
|-----------------|---------|----------|-----------|
| 洋 書 (冊) | 218,349 | 3,435 | 221,784 |
| 和 書 (冊) | 65,345 | 893 | 66,238 |
| 中 国 書 (冊) | 34,351 | 476 | 34,827 |
| 朝 鮮・韓 国 書 (冊) | 16,960 | 433 | 17,393 |
| 製 本 雑 誌 (冊) | 55,033 | 1,247 | 56,280 |
| 統 計 資 料 (冊) | 129,478 | 3,243 | 132,721 |
| 合 計 | 519,516 | 9,727 | 529,243 |
| 新 聞 (タイトル) | 295 | 1 | 296 |
| 雑 誌 (タイトル) | 3,195 | 104 | 3,299 |
| 年 刊 (冊) | 3,759 | 978 | 4,737 |
| 地 図 (枚) | 52,545 | 51 | 52,596 |
| マイクロフィルム (リール) | 74,280 | 921 | 75,201 |
| マイクロフィッシュ (枚) | 46,775 | 251 | 47,026 |
| ビ デ オ テ ー プ (本) | 310 | 1 | 311 |
| C D R O M, F D | 375 | 115 | 490 |

(2) 資料の整理

資料の整理は、図書、地図、マイクロ資料、ビデオテープ等を図書整備課が担当し、逐次刊行物（年鑑類を含む）を逐次刊行物課が担当している。いずれも国立情報学研究所（旧学術情報センター）の共同目録システムを利用して目録作業の効率化を図り、和書・洋書を中心に目録データベースの蓄積を行なった。中国語、韓国・朝鮮語についても同システムによる目録作業の体制が整い、データベースの蓄積を進めている。その他、タイ語、アラビア語等の言語の資料についても現在環境が整備されつつあり、平成15年度中に一定の成果が見られるものと思われる。

逐次刊行物課では、統計資料の他、年鑑類の受入、整理を実施した。平成14年度末の所蔵統計資料数は132,721冊となった。

平成14年度は、前年度に引き続き、これまで独自の目録によっていた統計資料について、図書と同様に国立情報学研究所の共同目録システムへの移行を行なうための「統計資料書誌標準化作業」を実施した。これにより、ほとんどの統計雑誌および年鑑類について一般資料と同様の条件での検索が可能となった。平成15年度は統計図書について同趣旨の作業を実施する。

(3) 逐次刊行物の厳選

平成14年8月に開催した平成15年度の逐次刊行物の購読を決定する会議（リニューアル会議）において、重要度の低い逐次刊行物を中心に購読対象タイトルの削減を行ない、予算の効率的使用に努めることとした。同時に、研究者から要望の強い逐次刊行物についてはスクラップアンドビルドを条件に新規タイトルの購読を決定した。

(4) 閲覧および書誌参考活動

平成14年度の研究所図書館の閲覧者数は5,631人、資料複写件数は4,344件となっている。閲覧者数は前年度比280人、資料複写件数は666件の増加となっている。平成13年度に引き続き、開館しながら蔵書点検を実施し、利用者の便宜を図るとともに利用者の増加に努めた。なお、平成12年度に実施した利用者アンケートの結果等を踏まえ、平成14年4月から第1および第3土曜日の開館を実施した。1年間の土曜来館者数は合計491人であった。これにより、平日には来館できない閲覧者へのサービスを拡充するとともに、前記のとおり閲覧者数の増加を図ることができた。

また、土曜開館とあわせ、強い要望が寄せられていた複写料金の引き下げについて、平成14年4月から大幅な改定（一般50円 30円、会員・学生30円 20円）を実施し、利用者サービスを拡充した。

書誌活動では、研究所ウェブサイトを受入図書リストおよび雑誌記事索引の掲載を毎月継続して行なった。また、昨年度から復刊した『発展途上地域日本語文献目録』の2001年版をを出版し

た。このほか、研究所図書館が受け入れた韓国・朝鮮語、タイ語、トルコ語、アラビア語資料など、OPACでは表示できない受入図書を含むアジア・中東地域の言語による図書目録について、「アジア・中東諸語図書受入目録 2002年版」を編纂、刊行した。

(5) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などの具体的な事情ないしは資料について各方面から寄せられる照会・相談に対しては、所内各分野の研究者の協力を得て、資料・情報相談室が中心となって回答を行なった。平成14年度の主な照会・相談件数は表 3のとおりである。これらの照会・相談件数は近年減少傾向にあるが、最近急速に普及しているインターネットによる影響が大きいと思われる。これに関しては、平成14年度のOPACのHTMLヒット数は149,229件となっている。一方、1件当たりの相談に係る時間は長くなってきている。このような状況の変化に鑑み、今後はより高度な照会・相談に応じられるよう相談能力を向上させる必要がある。

(6) 資料の複製・保存

開発途上国の新聞をはじめとする主要な文献資料の複製・保存を行なった。平成14年度はアジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の主要新聞108紙のマイクロフィルム615リール（累計27,521リール）を作成したほか、文献資料28リール（累計2,256リール）、雑誌・新聞13タイトル、224リール（累計4,199リール）をそれぞれ複製・保存した。

(7) 資料・情報委員会

資料・情報委員会では、資料・情報発信企画分科会、図書館システム分科会、図書館ホームページ分科会、資料保存分科会を組織し、それぞれ活動を行なった。

資料・情報発信企画分科会では、『アジ研ワールド・トレンド』図書館特集の2002年度版および2003年度版の企画・立案を行なったほか、同誌レファレンス・コーナーの執筆者ガイドラインを作成した。

図書館システム分科会では、図書館システム関係カスタマイズ、SDI・アラートサービスの開発について企画、検討を行ない、実施体制を提案した。

図書館ホームページ分科会では、研究所図書館のウェブサイトの充実について検討を行ない、新規項目の追加および既存ページの改訂を行なった。

資料保存分科会では、今後の資料保存のあり方について議論し、情報収集を行なった。また、新聞のマイクロ化方針策定のため、他機関の新聞マイクロ化状況の調査を行なった。

表 3 平成14年度主要照会相談件数

| 主 題 | 地域等 | | | | | | | | | | | 計 |
|---------------------|---------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|--------|---------------------------------|------------------|-----------------------|----------------------------|-------|
| | 開 発 途 上 国 一 般 | ア ジ ア 全 般 | 東 ア ジ ア | 東 南 ア ジ ア | 南 ア ジ ア | 中 央 ア ジ ア | 中 東 | ラ テ ン ア メ リ カ | ア フ リ カ | オ セ ア ニ ア | C I S ・ 東 欧 | |
| 政 治 | 0 | 3 | 87 | 44 | 39 | 2 | 45 | 16 | 43 | 0 | 0 | 279 |
| 社 会 | 2 | 6 | 9 | 8 | 4 | 0 | 15 | 2 | 5 | 0 | 0 | 51 |
| 経 済 | 7 | 14 | 54 | 19 | 9 | 1 | 3 | 4 | 16 | 0 | 3 | 130 |
| 法 律 | 0 | 0 | 3 | 8 | 1 | 0 | 2 | 2 | 3 | 0 | 1 | 20 |
| 労 働 ・ 人 口 | 0 | 2 | 9 | 11 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 27 |
| 金 融 ・ 投 資 | 0 | 4 | 23 | 9 | 5 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 44 |
| 財 政 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 援 助 | 4 | 0 | 3 | 5 | 2 | 1 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 20 |
| 貿 易 ・ 通 信 ・ 運 輸 | 5 | 3 | 30 | 5 | 2 | 0 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 51 |
| 商 業 ・ 流 通 ・ サ ー ビ ス | 0 | 2 | 12 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 |
| 環 境 | 3 | 1 | 7 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 |
| 資 源 ・ エ ネ ル ギ ー | 0 | 0 | 6 | 4 | 2 | 1 | 3 | 1 | 3 | 0 | 0 | 20 |
| 農 林 ・ 漁 業 | 1 | 0 | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 12 |
| 工 業 ・ 技 術 | 2 | 1 | 28 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 39 |
| 企 業 | 2 | 2 | 24 | 17 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 49 |
| 教 育 | 0 | 0 | 2 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 地 理 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 一 般 ・ そ の 他 | 15 | 4 | 48 | 14 | 3 | 2 | 16 | 4 | 11 | 0 | 0 | 117 |
| 利 用 ・ 蔵 書 案 内 | 830 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 830 |
| 計 | 871 | 42 | 350 | 162 | 76 | 8 | 96 | 36 | 90 | 0 | 5 | 1,736 |

(8) 図書館システムの充実

前年度バージョンアップを行なった図書館システム(iLiswave)に関し、研究所図書館の業務の効率化、あるいは利用者サービスの拡充のために、カスタマイズ(仕様変更)を実施した。また、遠隔地利用者サービスの強化としてSDI・アラートサービスシステムの開発を行なった。

(9) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため、専門図書館協議会、経済資料協議会、法律図書館連絡会、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに、国内類似機関との意見交換、情報交換を行なった。さらに、国立国会図書館関西館主催の「アジア情報関係機関懇談会」

に参加し、関係機関との連携強化に努めた。

他方、全国的には国立情報学研究所のネットワークを用いた図書館間相互貸出（ILL）を増加させることにより、幕張移転に伴う利用者の不便を少しでも克服する方策を採ってきたが、今後も引き続いて拡大する必要がある。

（10）利用者アンケートの実施

幕張移転前の1998年および移転直後の2000年に引き続き、移転後3年経過した時点での利用者への評価と要望を把握するため、外部利用者および内部利用者に対してアンケートを実施した。アンケート結果は研究所が実施した図書館業績評価の基礎資料として活用するとともに、個別の意見に対する対応策を検討し、できることから順次実施するよう努めている。なお、利用者アンケートは今後毎年実行することに決定した。

2．貿易統計・情報検索サービス

（1）貿易統計の収集・整備

国連の提供する貿易統計磁気テープ（CD-ROMを含む）、OECDの提供する貿易統計CD-ROMを収集・整備したほか、台湾貿易統計および香港貿易統計に関しては現地から磁気テープを入手し、世界貿易統計データベースの維持・更新に努めた。これらの成果は、研究所データベース検索システム（AID-XT ver 2.0）のもとで利用可能となっている。

1 国連（UN）貿易統計（1962～2000年：年次データ）

UN：Commodity Trade Statistics（Series D）と同じ内容を有するUN作成貿易統計磁気テープ、COMTRADE databaseおよびPC-TASであるCD-ROMのデータ。商品分類はSITCおよびHSの各改訂版系列の詳細分類によって編集され、対象国は、OECD加盟国を除いたUN加盟国であり約70（国／年）をカバーしている、ただし、1992年以降はOECD加盟国を含む。

2 OECD貿易統計（1962～2000年：年次データ）

OECD：Trade Statistics by Commodity（Series C）と同じ内容を有するOECD作成貿易統計磁気テープデータおよびITCSであるCD-ROMデータ。商品分類はSITCおよびHSの各系列の詳細分類によって編集され、OECD加盟国および一部非OECD加盟国を対象とする。

3 台湾貿易統計（1971～2001年：年次データ）

China（Taiwan）：『中華民國台灣地區出口貿易統計月報』（*Monthly Statistics of Imports, the Republic of China, Taiwan District*）、および『中華民國台灣地區進口貿易統計月報』（*Monthly Statistics of Exports,*

the Republic of China, Taiwan District) の12月号と同じ内容を有する財務部関税局統計室 (Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance) 作成磁気媒体によるデータ。

4 香港貿易統計 (1986～2001年：年次データ)

Hong Kong：『香港貿易統計 港産品出口及轉口』(Hong Kong Trade Statistics Domestic Export and Re-export) 『同進口』(Import) と同じ内容を有する香港特別行政区政府統計處 (Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China) 作成のMOデータ。再輸出についてはオリジン別に編集されている。

(2) 情報検索サービス

国際機関から収集・蓄積した機械可読データ，当研究所の作成した国際産業連関表等をアジア経済研究所の統計情報データベースへ変換し検索サービスに供している。

1 世界貿易統計データベース

アジア経済研究所の収集・整備したOECD貿易統計，UN貿易統計および台湾貿易統計から構成される世界貿易統計を当研究所の世界貿易統計データベースへ変換し検索サービスを実施している。

2 経済協力基礎指標データベース

当研究所の収集した経済協力に関する発展途上国の経済・社会等の機械可読データを検索・処理が可能なように変換している。

3 国際投入産出表 (産業連関表) データベース

国際産業構造分析事業の下で，東・東南アジア諸国の現地機関の協力によって作成した日本と各国間の2国間表，およびアジア8カ国，日本とアメリカを加えた10カ国から成るアジア国際産業連関表を蓄積し，データの提供および分析計算の利用に供している。